

☆山梨民医連主催 どうなる？どうする！介護保険 上野千鶴子氏講演&リレートーク

8月3日（土）山梨民医連主催で、社会学者・東京大学名誉教授の上野千鶴子氏の講演会と県連訪問介護自業所緊急アンケートの結果報告が企画されています。

「高齢化が進む中、これ以上介護事業所の閉鎖が続けば、地域のいのちと暮らしはまもれません。私たちの願いは、いくつになっても、病気や障害を抱えても住み慣れた地域で安心して生活すること。その砦を守るために今何ができるのでしょうか」—今回の企画の問題提起です。

緊急アンケートでは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本報酬引き下げに対して、多くの事業所が撤回を求めており、「処遇改善新加算」「経営状況」「人材充足」各項目についての結果と訪問介護職員からの悲痛な声・怒りのメッセージが紹介される予定です。

参加無料！
8/3(土) 16~18時
勝医協駅前ビル5階大会議室 (甲府市丸の内2-9-28)
<参加方法>
直接参加 又はリモート参加 (Zoom)

どうなる？どうする！介護保険
講演&リレートーク

講師紹介 上野千鶴子氏
社会学者・東京大学名誉教授。「おひとりさまの老後」「ケアの社会学」など著書多数。2024年4月17日アメリカのタイム誌が発表した「世界で最も影響力がある100人」に選ばれた。

当日のプログラム

- ①「講演」
- ②「山梨民医連訪問介護事業所緊急アンケート調査報告」
- ③「現場からの発言」

※詳細は山梨民医連 HP (yamanashi-min.org)、別添チラシを参照ください。

☆山梨民医連、緊急アンケート記者発表会実施

7月1日（月）、山梨民医連による訪問介護緊急アンケート結果を踏まえ、記者発表会が行われました。

今年4月に県内174の訪問介護事業所を対象に緊急アンケートを実施し、89事業所から回答がありました。その結果、今回の報酬改定に「納得できない」との回答が96.6%、経営の影響について「悪化する」「事業継続が困難」の回答が合わせて83.1%となりました。

多くの事業所が経営危機と言える状況の中、職員から「訪問介護を軽んじている」「地方の事情を全く考えていない」などの意見も寄せられています。

山梨民医連平田理会長は「コロナ禍、物価高騰・人手不足の中で踏ん張ってきた事業所をがけから突き落とした改定だ。事業所や利用者の声にこたえるためにも今回の引き下げの撤回を求めたい」と訴えました。



調査結果を報告する平田会長（左から2人目）＝1日、甲府市

山梨民医連主催機関連合会（平田理会長）は1日、訪問介護事業所の引き下げによる県内事業所の現状と要望を調査したアンケート結果を公表しました。調査は今年4月に県内174の訪問介護事業所を対象に実施し、89の事業所から回答を得ました。

「経営が悪化する」が62.8%、「事業継続が困難」が30.3%、合わせて93.1%の事業所が経営危機といえる状況。訪問介護を軽んじている「地方の事情を全く考えていない」などの意見が寄せられました。「処遇改善新加算」について、上位加算を撤回を求めたいと訴えがされています。

平田会長は「コロナ禍、物価高騰・人手不足の中で踏ん張ってきた事業所をがけから突き落とした改定だ。事業所や利用者の声にこたえるためにも今回の引き下げの撤回を求めたい」と語りました。

今回の報酬改定に「納得できない」が6%（89件）に上り、「わからない」が34%（30件）でした。経営の影響について、「深刻」が21.3%、「やや深刻」が12.1%、「やや深刻でない」が10.1%、「深刻でない」が56.5%とされています。

☆新介護署名キックオフ集会のご案内

7月30日(火)18時より、「介護保険制度改悪再び、抜本改善運動を出足早く新介護署名キックオフ集会」(通達第ア-151号)が行われます。4月から訪問介護の基本報酬が引き下げられ、訪問介護授業所は倒産が急増し危機的な状況です。

「介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度」にしていくために、抜本改善運動を出足早く踏み出しましょう。積極的なご参加をお願いします。

各地の取り組み

■ 新潟民医連 新潟市地域包括ケア推進課と市議との懇談

地域包括支援センターの委託費と加算額について、低すぎないか、金額の根拠はなにかを確認するため共産党市議に相談しました。6月3日に共産党市議との情報交換で伺ったところ、すでに新潟市地域包括ケア推進課に連絡をしてくれていて、課長補佐ら2名より委託料や加算についての説明を受けました。その中であきらかになったのは、2006年の地域包括支援センター開設以降、1回しか委託費(基本額)の見直しがされていないこと、加算額の根拠については(この場では)わからないが、人材確保のために人件費の上乗せは必要だと考えないといけないこと、まずは他の政令市の委託料調査をしようとも思っていること、委託料だけではなく書類などの事務作業の手間も簡略化できればと考えていること、それにあたり地域包括支援センターと意見交換が出来ればと考えていることなどをお話してくださいました。

年々相談内容は複雑化し、利用者や家族などに対応する時間が増えています。また世間では人件費のアップや処遇改善も盛んに言われています。地域包括支援センターの委託費や加算額の見直しも必要と考えます。引き続き共産党市議に支援をいただき、新潟市へ要請行動を行う予定です。社保協や市内包括支援センターにも、一緒に取り組めないか検討していきます。

■ 沖縄民医連 訪問介護引下げ撤回、介護職員の処遇改善のために

介護報酬再改定求める署名運動県あて署名2700筆提出

6月5日(水)沖縄県庁にて、署名手交式と記者会見が行われました。

沖縄県内の介護事業者などから2700筆集まった要請書を県の担当者に手渡した上で介護現場がおかれている切実な状況を訴えました。

介護事業者は「(待遇が改善しない事で)介護職員が他の産業に流出してしまう、そして介護の業界を目指そうとする人が減少しているということが、現状ではないかと思っています」と話しました。

これに対し、県の担当者は「要請内容は、全国知事会を通して国へ要望していきたい」と話しました。

介護保険制度改悪ふたたび 抜本改善運動を出足早く

新介護署名キックオフ集会

2024年7月30日(火)18時~19時
完全オンライン

■スケジュール (17時30分 受付開始)

18時00分~開会
18時05分~介護保険制度をめぐる情勢報告
全日本民医連事務局次長 林 泰則さん
18時35分~各地のたたかい・実態報告
18時50分~行動提起
19時00分~閉会



■参加 Zoom ミーティング

<https://zoom.us/j/91235715258?pwd=QT0xq1MlPGOSlBbv45PzkcDiyVaPY.1>

ミーティング ID: 912 3571 5258 パスコード: 037569



お問い合わせ先 介護ウェブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail: min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局:栗原・若林